

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 市毛 信夫
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	47,637,945	39,404,471	35,884,235	88,166,460	76,257,539
経常利益(千円)	764,467	1,077,449	913,340	1,515,259	1,934,468
中間(当期)純利益(千円)	235,743	598,967	256,200	521,878	863,825
中間包括利益又は包括利益(千円)	548,682	81,571	12,648	271,548	799,649
純資産額(千円)	12,564,728	13,402,161	14,033,668	13,390,675	14,078,889
総資産額(千円)	59,628,219	55,907,029	54,960,719	56,229,502	57,066,929
1株当たり純資産額(円)	940.23	995.02	1,040.98	999.00	1,047.56
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	19.66	49.98	21.38	43.54	72.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	18.9	21.3	22.7	21.3	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,417,749	2,025,065	347,610	500,873	6,340,741
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	898,651	466,376	421,426	1,281,989	1,480,697
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	808,990	698,208	722,433	913,113	2,113,319
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,653,935	6,903,626	7,940,935	6,078,572	8,723,039
従業員数(名)	1,338	1,370	1,330	1,366	1,363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第82期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	41,671,853	32,397,562	29,093,858	74,737,228	62,584,003
経常利益(千円)	513,737	169,833	193,985	675,428	269,362
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	65,590	69,207	89,046	64,865	196,560
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	8,584,619	8,478,731	8,643,700	9,029,584	9,128,582
総資産額(千円)	47,590,259	43,698,090	43,282,864	44,532,566	45,275,593
1株当たり純資産額(円)	716.12	707.55	721.41	753.42	761.84
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額() (円)	5.47	5.78	7.43	5.41	16.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)				3.5	3.5
自己資本比率(%)	18.0	19.4	20.0	20.3	20.2
従業員数(名)	284	280	270	273	274

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期及び第83期並びに第82期中及び第83期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	756
化学品	296
電子材料	203
報告セグメント計	1,255
その他	11
全社（共通）	64
合計	1,330

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在の従業員数（就業人員数）は270名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が緩やかな成長にとどまったことから、輸出は低迷しましたが、昨年3月の東日本大震災から復興に向けた投資の拡大などにより緩やかに回復しております。

他方、依然として緊張が続いている欧州政府債務問題に端を発する世界経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当企業集団は「活かそう グローバルチームワーク 開拓しようニュービジネス」の行動指針のもと、独自機能の発揮と高付加価値の創出のため世界各地のグループ会社との連携を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

また、取引先との共同出資によるLED電球カバー製造の合併会社設立を決定するなど、今後の継続的な成長にとって有効と考えられる事業分野への投資機会を常に模索し、ニュービジネスを開拓するための具体的な取り組みを行っております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が358億84百万円と前年同期に比べ35億20百万円(8.9%)の減収となり、営業利益は9億34百万円と前年同期に比べ1億83百万円(16.4%)の減益、経常利益は9億13百万円と前年同期に比べ1億64百万円(15.2%)の減益、中間純利益は2億56百万円と前年同期に比べ3億42百万円(57.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高199億26百万円(前年同期比98.5%)、営業利益は7億82百万円(前年同期比82.3%)となりました。

化学品

化学品事業は、売上高69億58百万円(前年同期比85.3%)、営業利益は5億51百万円(前年同期比85.8%)となりました。

電子材料

電子材料事業は、売上高89億88百万円(前年同期比81.6%)、営業利益は3億91百万円(前年同期比113.6%)となりました。

その他

その他の事業は、売上高10百万円(前年同期比96.7%)、営業利益は1億15百万円(前年同期比97.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少3億81百万円、売上債権及び仕入債務の減少9億86百万円などにより、前中間連結会計期間に比し、16億77百万円少ない3億47百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の増加1億35百万円などにより、前中間連結会計期間に比し、44百万円少ない4億21百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比し、16億32百万円少ない173百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加12億円、長期借入金の返済による支出の増加3億47百万円、社債の発行による収入の減少5億86百万円及び短期借入金の増減による収入の減少3億40百万円などにより、前中間連結会計期間に比し、24百万円多い7億22百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末に比し10億37百万円多い179億40百万円となりました。

2【売上高及び仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	19,926,598	98.5
化学品	6,958,408	85.3
電子材料	8,988,986	81.6
報告セグメント計	35,873,994	91.1
その他	10,240	96.7
合計	35,884,235	91.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	17,706,028	98.8
化学品	5,143,754	80.3
電子材料	7,870,730	80.1
報告セグメント計	30,720,513	89.9
その他	19,630	98.1
合計	30,740,144	90.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち11社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、129,594千円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

野田にあるテクニカルステーションにおいて熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。

合成樹脂に係る研究開発費は55,364千円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)における特殊コーティング剤の開発等を行っております。

化学品に係る研究開発費は61,176千円であります。

(3) 電子材料

フアインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。

電子材料に係る研究開発費は13,053千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比11億17百万円減少し、363億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(6億88百万円)及びたな卸資産の減少(2億7百万円)であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末比9億88百万円減少し、186億14百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少(8億24百万円)であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比11億97百万円減少し、277億42百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(6億81百万円)、短期借入金の減少(5億62百万円)であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末比8億63百万円減少し、131億84百万円となりました。主な要因は、社債の減少(8億57百万円)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比45百万円減少し、140億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(2億14百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(3億61百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は主として電子材料事業の売上減少により、前中間連結会計期間より35億20百万円減少し、358億84百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間より2億72百万円減少し、49億87百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より89百万円減少し、40億52百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間より1億83百万円減少し、9億34百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より1億64百万円減少し、9億13百万円となりました。また、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間より3億81百万円減少し、6億55百万円となり、中間純利益は前中間連結会計期間より3億42百万円減少し、2億56百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	21,606

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目2番3号	4,757	39.64
岸本 和子	東京都千代田区	1,299	10.83
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.29
八木 慎二	神戸市東灘区	479	3.99
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
計	-	9,072	75.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,884,000	11,884	-
単元未満株式	普通株式 98,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,884	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の株式数は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,636,892	2 8,948,096
受取手形及び売掛金	4 23,703,105	4 23,601,443
たな卸資産	3,214,500	3,006,565
繰延税金資産	276,829	234,727
その他	696,581	607,696
貸倒引当金	64,198	52,672
流動資産合計	37,463,711	36,345,856
固定資産		
有形固定資産	1, 2 7,632,973	1, 2 7,470,558
無形固定資産	263,056	251,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,700,933	2 9,876,620
長期貸付金	88,715	98,220
繰延税金資産	265,041	267,522
その他	850,258	848,307
貸倒引当金	164,329	164,709
投資損失引当金	33,433	33,433
投資その他の資産合計	11,707,186	10,892,528
固定資産合計	19,603,217	18,614,863
資産合計	57,066,929	54,960,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 19,527,948	2, 4 18,846,627
短期借入金	2 5,796,734	2 5,234,060
未払法人税等	660,106	250,752
繰延税金負債	680	1,375
賞与引当金	470,123	416,578
役員賞与引当金	39,200	-
その他	2,445,363	2,993,175
流動負債合計	28,940,156	27,742,570
固定負債		
社債	3,381,000	2,524,000
長期借入金	2 7,520,371	2 7,655,274
繰延税金負債	1,817,571	1,656,068
退職給付引当金	1,021,467	1,068,123
役員退職慰労引当金	74,690	74,465
その他	232,783	206,549
固定負債合計	14,047,883	13,184,480
負債合計	42,988,039	40,927,051

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	9,972,266	10,186,529
自己株式	1,777	1,824
株主資本合計	10,592,094	10,806,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,956,775	2,595,105
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	996,812	928,652
その他の包括利益累計額合計	1,959,961	1,666,449
少数株主持分	1,526,833	1,560,907
純資産合計	14,078,889	14,033,668
負債純資産合計	57,066,929	54,960,719

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	39,404,471	35,884,235
売上原価	34,144,497	30,897,052
売上総利益	5,259,974	4,987,182
販売費及び一般管理費	₁ 4,142,328	₁ 4,052,549
営業利益	1,117,645	934,633
営業外収益		
受取利息	12,913	16,006
受取配当金	121,163	121,861
負ののれん償却額	24,829	24,829
貸倒引当金戻入額	16,768	11,613
その他	66,742	52,688
営業外収益合計	242,418	226,999
営業外費用		
支払利息	165,006	134,692
手形売却損	8,832	11,090
為替差損	52,432	50,212
その他	56,342	52,298
営業外費用合計	282,613	248,293
経常利益	1,077,449	913,340
特別利益		
固定資産売却益	₂ 226	₂ 8,044
投資有価証券売却益	-	107,988
特別利益合計	226	116,032
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 1,708	₃ 10,210
会員権評価損	-	3,200
投資有価証券評価損	38,899	360,484
特別損失合計	40,608	373,895
税金等調整前中間純利益	1,037,067	655,476
法人税、住民税及び事業税	382,006	282,139
法人税等調整額	34,731	64,544
法人税等合計	347,274	346,684
少数株主損益調整前中間純利益	689,792	308,792
少数株主利益	90,825	52,591
中間純利益	598,967	256,200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	689,792	308,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599,930	364,301
繰延ヘッジ損益	266	2
為替換算調整勘定	8,557	68,160
その他の包括利益合計	608,221	296,143
中間包括利益	81,571	12,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,116	37,311
少数株主に係る中間包括利益	88,688	49,959

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当中間期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	21,606	21,606
当中間期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
当期首残高	9,150,386	9,972,266
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
中間純利益	598,967	256,200
当中間期変動額合計	557,020	214,263
当中間期末残高	9,707,407	10,186,529
自己株式		
当期首残高	1,528	1,777
当中間期変動額		
自己株式の取得	151	46
当中間期変動額合計	151	46
当中間期末残高	1,679	1,824
株主資本合計		
当期首残高	9,770,465	10,592,094
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
中間純利益	598,967	256,200
自己株式の取得	151	46
当中間期変動額合計	556,869	214,216
当中間期末残高	10,327,334	10,806,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,991,172	2,956,775
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	597,792	361,669
当中間期変動額合計	597,792	361,669
当中間期末残高	2,393,379	2,595,105
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	510	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	266	2
当中間期変動額合計	266	2
当中間期末残高	244	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	788,424	996,812
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,557	68,160
当中間期変動額合計	8,557	68,160
当中間期末残高	796,981	928,652

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,202,237	1,959,961
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	606,083	293,512
当中間期変動額合計	606,083	293,512
当中間期末残高	1,596,153	1,666,449
少数株主持分		
当期首残高	1,417,972	1,526,833
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	60,700	34,074
当中間期変動額合計	60,700	34,074
当中間期末残高	1,478,673	1,560,907
純資産合計		
当期首残高	13,390,675	14,078,889
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
中間純利益	598,967	256,200
自己株式の取得	151	46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	545,383	259,437
当中間期変動額合計	11,486	45,221
当中間期末残高	13,402,161	14,033,668

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,037,067	655,476
減価償却費	557,020	559,771
負ののれん償却額	24,829	24,829
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,081	11,289
投資損失引当金の増減額（ は減少）	6,073	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	52,761	53,544
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,390	39,200
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	915	225
受取利息及び受取配当金	134,077	137,868
支払利息	165,006	134,692
為替差損益（ は益）	32,560	23,259
固定資産売却益	226	8,044
固定資産売却損及び除却損	1,708	10,210
投資有価証券売却損益（ は益）	-	107,988
投資有価証券評価損益（ は益）	38,899	360,484
会員権評価損	-	3,200
売上債権の増減額（ は増加）	51,619	153,822
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,749	224,308
仕入債務の増減額（ は減少）	377,127	711,288
その他	276,425	17,058
小計	2,358,831	1,013,890
利息及び配当金の受取額	133,127	132,635
利息の支払額	161,909	133,865
法人税等の支払額	304,984	665,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025,065	347,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	176,478	206,553
定期預金の払戻による収入	287,800	101,745
有形固定資産の取得による支出	437,395	346,943
有形固定資産の売却による収入	2,703	25,495
無形固定資産の取得による支出	23,163	33,658
投資有価証券の取得による支出	65,807	86,041
投資有価証券の売却による収入	1,235	136,650
関係会社株式の取得による支出	39,868	10,924
貸付けによる支出	29,786	20,814
貸付金の回収による収入	14,383	19,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,376	421,426

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	392,110	52,063
長期借入れによる収入	200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,551,492	1,899,090
社債の発行による収入	586,403	-
社債の償還による支出	257,000	207,000
自己株式の取得による支出	151	46
配当金の支払額	41,946	41,937
少数株主への配当金の支払額	15,860	15,885
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,272	10,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,208	722,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,426	14,145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	825,054	782,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,078,572	8,723,039
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,903,626	7,940,935

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数26社

連結子会社の名称

アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税區)有限公司、第三化成(株)、フアインポリマーズ(株)、吉世科股?有限公司、精密聚合股?有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、岸本興産(株)、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、(株)型システム、吉世科精密塗装(深?)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)

(2) 非連結子会社名

世紀科技(香港)有限公司、KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、FinePolymers, LLC、吉世科貿易(深?)有限公司、世紀熱流道(深?)有限公司、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバニー化工(株)、(株)プロテクティア

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社8社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。

Uniglobe Kisco, Inc.等在外連結子会社18社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

・ヘッジ対象

借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた18,631千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において関連会社株式の取得を行ったことから、両者を一括して「関係会社株式の取得による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」に表示していた 39,868千円は、「関係会社株式の取得による支出」39,868千円として組み替えております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	22,896,051千円	23,250,098千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
土地	369,475千円	369,475千円
建物	1,069,962	1,048,741
機械装置	371,526	342,436
投資有価証券	264,717	226,103
定期預金	651,321	651,321
計	2,727,002	2,638,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金	419,071千円	326,854千円
短期借入金	1,116,359	1,010,606
支払手形及び買掛金	1,546,589	1,369,917
計	3,082,019	2,707,377

3.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	2,011,248千円	1,613,289千円

4.中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	131,120千円	289,589千円
支払手形	1,644,303	1,541,892

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
荷造・運搬費	257,861千円	267,894千円
旅費交通費	309,079	313,124
給料手当	1,325,340	1,404,916
賞与引当金繰入額	181,937	151,637
役員賞与引当金繰入額	7,000	
退職給付費用	126,285	137,671
減価償却費	267,574	276,131
研究開発費	148,944	129,594
賃借料	135,014	134,204

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	千円	6,254千円
機械装置及び運搬具	226	300
工具、器具及び備品		69
土地		1,418
計	226	8,044

3. 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	253千円	9,304千円
機械装置及び運搬具	510	769
工具、器具及び備品	944	136
計	1,708	10,210

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	15,280	1,511		16,791
合計	15,280	1,511		16,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,511株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,946	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000			12,000,000
合計	12,000,000			12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,779	464		18,243
合計	17,779	464		18,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定	7,716,624千円	8,948,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	812,997	1,007,160
現金及び現金同等物	6,903,626	7,940,935

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社における複合機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43,852千円	35,836千円	8,015千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,659千円	29,559千円	3,100千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	8,015千円	3,100千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	14,656千円	4,915千円
減価償却費相当額	14,656	4,915

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	44,138千円	61,699千円
1年超	14,312	38,629
合計	58,450	100,328

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,636,892	9,636,892	
(2) 受取手形及び売掛金	23,703,105	23,703,105	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,729,241	9,729,241	
資産計	43,069,239	43,069,239	
(1) 支払手形及び買掛金	19,527,948	19,527,948	
(2) 短期借入金	2,009,575	2,009,575	
(3) 1年内償還予定の社債	1,514,000	1,552,733	38,733
(4) 社債	3,381,000	3,389,786	8,786
(5) 長期借入金(*1)	11,307,530	11,327,299	19,769
負債計	37,740,053	37,807,342	67,289
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,140)	(1,140)	
ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	
デリバティブ取引計	(1,142)	(1,142)	

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,948,096	8,948,096	
(2) 受取手形及び売掛金	23,601,443	23,601,443	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	8,874,262	8,874,262	
資産計	41,423,802	41,423,802	
(1) 支払手形及び買掛金	18,846,627	18,846,627	
(2) 短期借入金	2,080,114	2,080,114	
(3) 1年内償還予定の社債	2,164,000	2,158,978	5,021
(4) 社債	2,524,000	2,540,540	16,540
(5) 長期借入金(*1)	10,809,220	10,873,655	64,435
負債計	36,423,961	36,499,915	75,954
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(190)	(190)	
ヘッジ会計が 適用されているもの	(6)	(6)	
デリバティブ取引計	(196)	(196)	

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式等	971,692	1,002,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,282,128	3,407,242	4,874,885
	その他	132,834	116,470	16,364
	小計	8,414,963	3,523,712	4,891,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,240,133	1,561,363	321,230
	その他	74,144	78,631	4,486
	小計	1,314,277	1,639,995	325,717
	合計	9,729,241	5,163,708	4,565,532

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額389,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,514,327	3,155,992	4,358,335
	その他	124,574	116,470	8,104
	小計	7,638,902	3,272,462	4,366,440
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,172,389	1,521,118	348,728
	その他	62,970	78,631	15,660
	小計	1,235,360	1,599,750	364,389
	合計	8,874,262	4,872,212	4,002,050

(注)非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額412,037千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について128,376千円(その他有価証券の株式121,188千円、その他有価証券のその他7,188千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について360,484千円(その他有価証券の株式360,484千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込のない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	45,058		1,000	1,000
	買建 米ドル	37,085		139	139
	合計	82,143		1,140	1,140

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	36,405		123	123
	買建 米ドル	28,058		313	313
	合計	64,464		190	190

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26,508		195
	買建 米ドル	買掛金	4,434		193
	小計		30,942		2
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	83,200		3,098
	買建 米ドル	買掛金	12,641		72
	小計		95,842		3,171
合計			126,784		3,174

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	19,216		39
	買建 米ドル	買掛金	6,037		45
	小計		25,253		6
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	87,558		1,043
	買建 米ドル	買掛金	10,857		53
	小計		98,415		990
合計			123,669		984

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	130,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,222,619	8,154,991	11,016,269	39,393,879	10,591	39,404,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	499,393	502,318	690,386	1,692,097	157,562	1,849,660
計	20,722,013	8,657,309	11,706,655	41,085,977	168,154	41,254,131
セグメント利益	951,215	642,427	345,047	1,938,690	119,277	2,057,968
セグメント資産	22,165,029	10,262,675	12,249,533	44,677,238	3,159,402	47,836,640
その他の項目						
減価償却費	314,844	119,070	85,236	519,151	4,992	524,143

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,926,598	6,958,408	8,988,986	35,873,994	10,240	35,884,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	435,346	380,136	814,011	1,629,494	158,019	1,787,514
計	20,361,945	7,338,545	9,802,998	37,503,489	168,260	37,671,750
セグメント利益	782,805	551,496	391,944	1,726,246	115,881	1,842,128
セグメント資産	22,884,634	9,117,890	11,040,774	43,043,298	4,145,824	47,189,123
その他の項目						
減価償却費	351,580	97,809	76,906	526,296	4,248	530,545

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	41,085,977	37,503,489
「その他」の区分の売上高	168,154	168,260
セグメント間取引消去	1,849,660	1,787,514
中間連結財務諸表の売上高	39,404,471	35,884,235

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,938,690	1,726,246
「その他」の区分の利益	119,277	115,881
セグメント間取引消去	82,989	40,224
全社費用（注）	914,842	905,439
その他の調整	57,508	38,168
中間連結財務諸表の営業利益	1,117,645	934,633

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	44,677,238	43,043,298
「その他」の区分の資産	3,159,402	4,145,824
全社資産（注）	18,070,732	18,949,568
その他の調整	10,000,343	11,177,972
中間連結財務諸表の資産合計	55,907,029	54,960,719

（注）全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	519,151	526,296	37,869	33,475	557,020	559,771

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	20,222,619	8,154,991	11,016,269	10,591	39,404,471

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
32,900,383	5,903,148	600,939	39,404,471

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	19,926,598	6,958,408	8,988,986	10,240	35,884,235

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
29,444,302	5,979,654	460,278	35,884,235

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	24,966	-	-	24,966

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	21,144	-	6,458	-	27,603
当中間期末残高	141,193	-	12,917	-	154,110

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	19,418	-	-	19,418

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	21,144	-	6,458	-	27,603
当中間期末残高	98,904	-	-	-	98,904

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,047.56円	1,040.98円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	49.98円	21.38円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	598,967	256,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	598,967	256,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,983	11,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社連結子会社であるKISCO GLOBAL SUPPORT(株)が平成24年10月15日付で設立しました大洋マテリアル(株)(新設会社)は、平成24年11月30日付で大洋マテリアル(株)(旧会社)の事業を譲り受けました。

(1) 譲り受ける相手会社の名称等

大洋マテリアル(株)(旧会社)

(2) 事業譲受の目的

合成樹脂分野の新たなビジネス形態として、大洋マテリアル(株)(旧会社)が手掛ける、樹脂のブレンドやコンパウンドの加工設備を持つことにより加工品の販売等新たなビジネスの開拓につなげ、売上収益と利益の拡大を実現するためであります。

(3) 譲受日

平成24年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 譲受会社の名称

大洋マテリアル(株)(新設会社)

(6) 譲受価格

譲受価格については、現在調整中であり、確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,483,991	2 4,759,654
受取手形	6 3,001,511	6 3,685,420
電子記録債権	252,401	277,906
売掛金	17,065,527	16,353,473
たな卸資産	1,213,305	1,054,648
繰延税金資産	140,537	106,278
未収還付法人税等	-	4,085
その他	5 1,103,401	5 946,004
貸倒引当金	221,000	174,000
流動資産合計	28,039,677	27,013,471
固定資産		
有形固定資産	1 2,853,959	1 2,775,421
無形固定資産	111,385	110,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,920,819	2 9,045,957
関係会社株式	545,008	556,562
関係会社長期貸付金	3,352,656	3,296,145
その他	602,886	608,621
貸倒引当金	150,800	123,800
投資その他の資産合計	14,270,570	13,383,487
固定資産合計	17,235,915	16,269,392
資産合計	45,275,593	43,282,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	6. 2 6,626,893	6. 2 6,593,019
買掛金	2 11,870,044	2 11,229,932
短期借入金	3,217,000	2,795,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	2,000,000
リース債務	11,978	5,432
未払法人税等	172,325	-
賞与引当金	240,000	170,000
役員賞与引当金	20,000	-
その他	351,783	337,231
流動負債合計	24,010,024	23,130,615
固定負債		
社債	3,180,000	2,480,000
長期借入金	6,815,000	7,010,000
リース債務	13,730	10,989
繰延税金負債	1,588,405	1,396,625
退職給付引当金	348,379	380,961
役員退職慰労引当金	7,600	7,600
債務保証損失引当金	56,000	93,000
その他	127,870	129,371
固定負債合計	12,136,985	11,508,548
負債合計	36,147,010	34,639,164

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	130,285	130,285
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	128,265	2,718
利益剰余金合計	5,538,550	5,407,566
自己株式	1,777	1,824
株主資本合計	6,158,379	6,027,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,970,205	2,616,355
繰延ヘッジ損益	1	3
評価・換算差額等合計	2,970,203	2,616,351
純資産合計	9,128,582	8,643,700
負債純資産合計	45,275,593	43,282,864

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	32,397,562	29,093,858
売上原価	29,764,175	26,603,620
売上総利益	2,633,387	2,490,237
販売費及び一般管理費	2,490,556	2,414,876
営業利益	142,830	75,360
営業外収益	¹ 271,351	¹ 318,999
営業外費用	² 244,349	² 200,375
経常利益	169,833	193,985
特別利益	-	³ 112,145
特別損失	⁴ 35,972	⁴ 371,312
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	133,860	65,182
法人税、住民税及び事業税	65,500	657
法人税等調整額	846	23,206
法人税等合計	64,653	23,864
中間純利益又は中間純損失()	69,207	89,046

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当中間期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,606	21,606
当中間期末残高	21,606	21,606
資本剰余金合計		
当期首残高	21,606	21,606
当中間期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当中間期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	117,357	130,285
当中間期末残高	117,357	130,285
別途積立金		
当期首残高	5,130,000	5,130,000
当中間期末残高	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,420	128,265
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
中間純利益又は中間純損失()	69,207	89,046
当中間期変動額合計	27,260	130,984
当中間期末残高	13,839	2,718
利益剰余金合計		
当期首残高	5,383,936	5,538,550
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
中間純利益又は中間純損失()	69,207	89,046
当中間期変動額合計	27,260	130,984
当中間期末残高	5,411,197	5,407,566
自己株式		
当期首残高	1,528	1,777
当中間期変動額		
自己株式の取得	151	46
当中間期変動額合計	151	46
当中間期末残高	1,679	1,824
株主資本合計		
当期首残高	6,004,015	6,158,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
中間純利益又は中間純損失()	69,207	89,046
自己株式の取得	151	46
当中間期変動額合計	27,109	131,030
当中間期末残高	6,031,124	6,027,348

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,026,079	2,970,205
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	578,228	353,849
当中間期変動額合計	578,228	353,849
当中間期末残高	2,447,851	2,616,355
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	510	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	266	2
当中間期変動額合計	266	2
当中間期末残高	244	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,025,568	2,970,203
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	577,961	353,852
当中間期変動額合計	577,961	353,852
当中間期末残高	2,447,607	2,616,351
純資産合計		
当期首残高	9,029,584	9,128,582
当中間期変動額		
剰余金の配当	41,946	41,937
中間純利益又は中間純損失()	69,207	89,046
自己株式の取得	151	46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	577,961	353,852
当中間期変動額合計	550,852	484,882
当中間期末残高	8,478,731	8,643,700

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定による均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ
為替予約
- ・ヘッジ対象
借入金の利息
外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	8,502,741千円	8,642,555千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券	264,717千円	226,103千円
定期預金	651,321	651,321
計	916,038	877,424

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,546,589千円	1,369,917千円

3.保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
精密聚合股?有限公司	66,836千円	精密聚合股?有限公司 46,259千円
吉世科貿易(上海)有限公司	222,949	吉世科貿易(上海)有限公司 180,648
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	150,520	吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 143,268
Uniglobe Kisco, Inc.	250,401	Uniglobe Kisco, Inc. 261,345
フラインポリマーズ㈱	20,000	フラインポリマーズ㈱
第三化成㈱	130,000	第三化成㈱
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.	20,318	KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. 2,096
KISCO(Deutschland)GmbH		KISCO(Deutschland)GmbH 870
計	861,026	634,486

4.受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,566,544千円	1,118,410千円

5.消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

6.中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	101,700千円	146,626千円
支払手形	1,631,195	1,450,472

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	33,440千円	41,917千円
受取配当金	145,466	133,587
固定資産賃貸料	41,359	37,857
貸倒引当金戻入額		69,197

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	120,466千円	104,007千円
手形売却損	6,502	7,114
為替差損	38,219	22,728
貸倒引当金繰入額	24,400	
債務保証損失引当金繰入額	19,000	37,000

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資有価証券売却益		107,988千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除売却損	778千円	7,628千円
投資有価証券評価損	35,193	360,484
会員権評価損		3,200

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	186,268千円	211,095千円
無形固定資産	25,447	25,118

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	15,280	1,511		16,791
合計	15,280	1,511		16,791

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,511株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	17,779	464		18,243
合計	17,779	464		18,243

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,265千円	14,265千円	-
ソフトウェア	25,061	25,061	-
合計	39,327	39,327	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	5,264千円	-
減価償却費相当額	5,264	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式541,358千円、関連会社株式15,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	761.84円	721.41円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	5.78円	7.43円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (千円)	69,207	89,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	69,207	89,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,983	11,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

K I S C O株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長島 拓也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。